

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年12月15日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	1,227,968	1,136,209	410,987	338,365	1,602,470
経常損失(千円)	185,200	82,983	75,855	46,684	187,868
四半期(当期)純損失(千円)	364,639	50,872	184,742	22,669	433,107
純資産額(千円)	-	-	3,833,965	3,678,560	3,828,157
総資産額(千円)	-	-	4,834,320	4,580,784	4,785,922
1株当たり純資産額(円)	-	-	569.91	555.40	569.76
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	55.21	7.70	27.97	3.43	65.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.9	80.1	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	459,643	50,175	-	-	482,283
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	512,335	157,648	-	-	589,317
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125	3,468	-	-	170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	856,268	981,724	888,755
従業員数(人)	-	-	635	514	562

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	514
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において163人減少したのは、主として連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	59
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	231,169	78.1
コイル・トランス	85,319	67.7
その他	-	-
合計	316,489	75.0

- （注）1．金額は、販売価格で表示しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	235,812	84.5	44,549	61.6
コイル・トランス	79,641	62.4	9,420	44.1
その他	922	18.4	-	-
合計	316,376	76.9	53,969	57.6

- （注）1．金額は、販売価格で表示しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	252,122	90.1
コイル・トランス	85,319	67.7
その他	922	18.4
合計	338,365	82.3

- （注）1．金額は、販売価格で表示しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、新興諸国は堅調な成長を維持しましたが、ユーロ圏での財政問題が長期化し、米国の雇用情勢は改善の兆しも見えず、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

一方、我が国経済におきましては、東日本大震災に起因する一時的な停滞から復興に向けて緩やかな回復基調となったものの、夏以降は急激な円高の影響により、設備投資の抑制や生産・在庫調整の動きが見られるなど、厳しい経済環境が続いております。

当電子部品業界といたしましてはスマートフォン向けは好調に推移しましたが、液晶テレビ等のデジタル家電の販売不振により、全体としては低調で年末商戦に向けた動きも盛り上がりを欠いた状況が続いております。

このような市場環境のなかで当社は、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、徹底した製造原価並びに経費削減をはかり、前年に実施した組織再構築効果の最大化に努めました。

第3四半期連結会計期間の売上高は3億3千8百万円（前年同四半期比17.7%の減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は、国内向けが復興需要に伴い一時的に増加しましたが海外での販売が落ち込んだ為、全体では減少致しました。フェライトコア販売は、国内では産業機器向けは堅調でしたが、震災影響による自動車関連の受注先送りによる落ち込みにより減少致しました。海外では中国国内販売は堅調に推移したものの、欧米での景気低迷の影響により輸出向けの受注が減少するとともに、昨年に比べると大幅な円高となった為に日本円換算では大きく目減りし、売上全体としては前年を下回る結果となりました。

損益面では、人件費・経費の削減をはかったものの営業損益は6千万円の損失（前年同四半期は5千9百万円の営業損失）となりました。経常損益は4千6百万円の損失（前年同四半期は7千5百万円の経常損失）、四半期純損益は投資有価証券売却益、海外子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益並びに投資有価証券売却損の発生等により2千2百万円の損失（前年同四半期は1億8千4百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少し、45億8千万円となりました。このうち、流動資産は20億5千8百万円、固定資産は25億2千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千5百万円減少し、9億2百万円となりました。このうち、流動負債は1億8千8百万円、固定負債は7億1千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億4千9百万円減少し、36億7千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動・財務活動で減少したものの、営業活動で増加し第2四半期連結会計期間末に比べ2千2百万円増加し、9億8千1百万円（前年同四半期末残高8億5千6百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、4千2百万円（前年同四半期は2億9千3百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は、1千2百万円（前年同四半期は7百万円の増加）となりました。これは主に、子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、1百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これはリース債務の返済支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千1百万円であります。

なお、当第3半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	1,733,491

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成23年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,566,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 42,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,566,000	-	1,566,000	19.17
計	-	1,566,000	-	1,566,000	19.17

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	119	120	122	117	105	117	110	100	90
最低（円）	88	54	86	91	96	97	97	92	80

（注）大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における最高・最低株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,724	888,755
受取手形及び売掛金	371,677	385,008
有価証券	-	4,972
商品及び製品	191,203	209,831
仕掛品	195,139	179,683
原材料及び貯蔵品	186,144	180,590
その他	133,134	165,458
貸倒引当金	228	251
流動資産合計	2,058,795	2,014,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	308,776	333,573
機械装置及び運搬具(純額)	87,168	102,879
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	9,015	-
その他(純額)	29,248	26,762
有形固定資産合計	2,200,485	2,229,491
無形固定資産	43,401	39,152
投資その他の資産		
投資有価証券	274,696	499,096
長期前払費用	3,292	3,856
その他	474	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	278,101	503,229
固定資産合計	2,521,988	2,771,873
資産合計	4,580,784	4,785,922

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,685	111,086
未払法人税等	5,740	8,929
未払費用	47,426	45,173
賞与引当金	8,793	-
その他	25,923	25,993
流動負債合計	188,570	191,182
固定負債		
繰延税金負債	7,596	32,507
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	185,224	221,696
役員退職慰労引当金	217,605	220,384
その他	31,572	20,340
固定負債合計	713,653	766,581
負債合計	902,223	957,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,733,491	2,066,026
利益剰余金	80,967	200,696
自己株式	226,334	226,266
株主資本合計	3,554,942	3,605,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,091	3,989
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	102,611	84,454
評価・換算差額等合計	112,127	156,385
少数株主持分	11,490	65,888
純資産合計	3,678,560	3,828,157
負債純資産合計	4,580,784	4,785,922

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,227,968	1,136,209
売上原価	1,072,850	924,102
売上総利益	155,117	212,107
販売費及び一般管理費	337,396	327,379
営業損失()	182,278	115,272
営業外収益		
受取利息	8,662	8,147
受取配当金	3,803	4,345
受取賃貸料	38,221	38,371
投資有価証券売却益	-	6,620
雑収入	6,066	6,082
営業外収益合計	56,754	63,567
営業外費用		
投資有価証券評価損	6,425	-
為替差損	49,080	26,875
賃貸原価	3,838	3,517
雑損失	332	884
営業外費用合計	59,676	31,278
経常損失()	185,200	82,983
特別利益		
固定資産売却益	127	-
投資有価証券売却益	27,855	32,756
貸倒引当金戻入額	-	23
賞与引当金戻入額	11,441	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,450	-
負ののれん発生益	-	25,154
特別利益合計	40,874	57,933
特別損失		
固定資産除却損	-	148
投資有価証券売却損	125,960	17,501
投資有価証券評価損	-	5,943
特別退職金	94,524	-
特別損失合計	220,485	23,593
税金等調整前四半期純損失()	364,811	48,643
法人税、住民税及び事業税	3,830	3,830
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	52,473
少数株主損失()	4,002	1,601
四半期純損失()	364,639	50,872

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	410,987	338,365
売上原価	367,243	287,516
売上総利益	43,744	50,848
販売費及び一般管理費	103,650	111,439
営業損失()	59,905	60,590
営業外収益		
受取利息	561	158
受取配当金	377	528
受取賃貸料	12,740	12,890
為替差益	-	641
雑収入	2,023	908
営業外収益合計	15,703	15,127
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,950	-
為替差損	24,292	-
賃貸原価	-	1,172
雑損失	1,410	48
営業外費用合計	31,653	1,220
経常損失()	75,855	46,684
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,303
貸倒引当金戻入額	-	23
負ののれん発生益	-	25,154
特別利益合計	-	35,481
特別損失		
固定資産除却損	-	97
投資有価証券売却損	11,545	10,488
投資有価証券評価損	-	754
特別退職金	94,524	-
特別損失合計	106,070	11,340
税金等調整前四半期純損失()	181,926	22,544
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	23,821
少数株主利益又は少数株主損失()	1,539	1,151
四半期純損失()	184,742	22,669

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	364,811	48,643
減価償却費	83,679	71,688
長期前払費用償却額	282	563
のれん償却額	-	2,089
負ののれん発生益	-	25,154
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	23
賞与引当金の増減額(は減少)	11,441	8,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	159,760	36,471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,230	2,778
受取利息及び受取配当金	12,466	12,493
為替差損益(は益)	21,706	22,017
有形固定資産売却損益(は益)	127	-
投資有価証券売却損益(は益)	98,105	15,254
投資有価証券評価損益(は益)	6,425	5,943
有形固定資産除却損	-	148
特別退職金	94,524	-
売上債権の増減額(は増加)	93,165	7,218
たな卸資産の増減額(は増加)	79,095	18,427
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,254	6,801
仕入債務の増減額(は減少)	74,290	7,459
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,902	3,291
その他の固定負債の増減額(は減少)	946	6,176
小計	371,665	57,931
利息及び配当金の受取額	12,323	12,503
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,777	4,747
特別退職金の支払額	94,524	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,643	50,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,417	42,053
有形固定資産の売却による収入	180	297
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	537,573	223,582
子会社株式の取得による支出	-	24,340
その他の収入	-	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,335	157,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	125	68
リース債務の返済による支出	-	3,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	3,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,244	11,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,810	92,968
現金及び現金同等物の期首残高	802,457	888,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	856,268	981,724

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）

	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「賃貸原価」は1,279千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）

	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,538,838千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,803,922千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。
荷造運賃 45,521千円	荷造運賃 49,881千円
支払手数料 47,912千円	支払手数料 38,551千円
役員報酬 16,794千円	役員報酬 17,456千円
給料 105,422千円	給料 91,117千円
賞与 3,839千円	賞与 5,828千円
退職給付費用 7,306千円	賞与引当金繰入額 2,686千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,680千円	退職給付費用 5,673千円
法定福利費 10,651千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,526千円
減価償却費 15,305千円	法定福利費 7,747千円
	減価償却費 17,215千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。
荷造運賃 16,509千円	荷造運賃 14,689千円
支払手数料 13,569千円	支払手数料 16,929千円
役員報酬 4,323千円	役員報酬 5,577千円
給料 30,894千円	給料 30,049千円
退職給付費用 2,420千円	賞与引当金繰入額 1,151千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円	退職給付費用 2,213千円
法定福利費 3,426千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,786千円
減価償却費 5,195千円	法定福利費 2,664千円
	減価償却費 5,669千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 856,268千円	現金及び預金勘定 981,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -千円
現金及び現金同等物 856,268千円	現金及び現金同等物 981,724千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,169,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,567,186株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	296,594	114,393	410,987	-	410,987
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89,391	174,491	263,882	(263,882)	-
計	385,985	288,884	674,869	(263,882)	410,987
営業損失	37,677	17,466	55,144	4,761	59,905

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	876,182	351,785	1,227,968	-	1,227,968
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	293,363	485,356	778,719	(778,719)	-
計	1,169,545	837,143	2,006,688	(778,719)	1,227,968
営業損失	97,144	64,644	161,788	20,490	182,278

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	192,921	15,285	208,207
連結売上高（千円）	-	-	410,987
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	46.9	3.7	50.7

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	571,090	42,273	613,363
連結売上高（千円）	-	-	1,227,968
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	46.5	3.4	49.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	215,955	230,005	14,050
(2)債券	-	-	-
(3)その他	78,175	41,639	36,535
合計	294,130	271,645	22,484

（注）当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,943千円減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年8月1日
至平成23年10月31日)

1. TOMITA FERRITE LTD.の完全子会社化

(1)企業結合の概要

当社は、平成23年7月25日開催の取締役会において、連結子会社であるTOMITA FERRITE LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年9月28日付で譲受手続きを完了しております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 TOMITA FERRITE LTD.

事業内容 電子材料の輸出入販売

企業結合日

平成23年9月28日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の強化及び経営判断を迅速に遂行するため、少数株主が保有する株式40%を追加取得し、連結子会社であるTOMITA FERRITE LTD.の当社持分比率は60%から100%となりました。

(2)実施する会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 24,320千円

発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア.発生した負ののれんの金額

25,154千円

イ.発生原因

当社が追加取得したTOMITA FERRITE LTD.の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年8月1日
至平成23年10月31日)

2. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. の完全子会社化

(1) 企業結合の概要

当社は、平成23年7月25日開催の取締役会において、連結子会社であるTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年9月23日付で譲受手続きを完了しております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

事業内容 電子材料の輸出入販売

企業結合日

平成23年9月23日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の強化及び経営判断を迅速に遂行するため、少数株主が保有する株式0.01%を追加取得し、連結子会社であるTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. の当社持分比率は99.99%から100%となりました。

(2) 実施する会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 19千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア. 発生したのれんの金額

19千円

イ. 発生原因

当社が追加取得したTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. の株式の取得原価が追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

ウ. 償却方法及び償却期間

金額僅少のため一括償却しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	555.40円	1株当たり純資産額	569.76円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	55.21円	1株当たり四半期純損失金額	7.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期純損失(千円)	364,639	50,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	364,639	50,872
普通株式の期中平均株式数(株)	6,604,674	6,603,037

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	27.97円	1株当たり四半期純損失金額	3.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純損失(千円)	184,742	22,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	184,742	22,669
普通株式の期中平均株式数(株)	6,604,330	6,602,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月15日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。